

ALPS処理水について

(福島第一原子力発電所の廃炉対策)

この資料は、ALPS処理水について、これまでにいただいていた疑問・不安にお答えすべく作成したものです。

令和2年7月
経済産業省

- 1. 処理水は、なぜ処分する必要があるのか？**
2. 処理水とは何か？安全性は確認できているのか？
3. 処分すれば風評被害が出てしまうのではないか？

なぜ、ため続けることができずに処分が必要なのか？

- ◇福島第一原発では、燃料デブリを冷やした水など（汚染水）を処理して（処理水）、敷地内のタンクにためています。
現在のタンク計画では、2022年夏頃には満杯となる見込みです。
- ◇一方、福島復興には、福島第一原発の廃炉が不可欠です。
廃炉に不可欠なデブリの取り出し、廃棄物の一時保管などのためには、敷地内にこのままタンクを増やし続けることができません。
- ◇廃炉の時にはタンクをなくすことが必要です。
このため、処理水の処分は、いつまでも放置できる問題ではなくなっています。

処理水を貯蔵しているタンク群

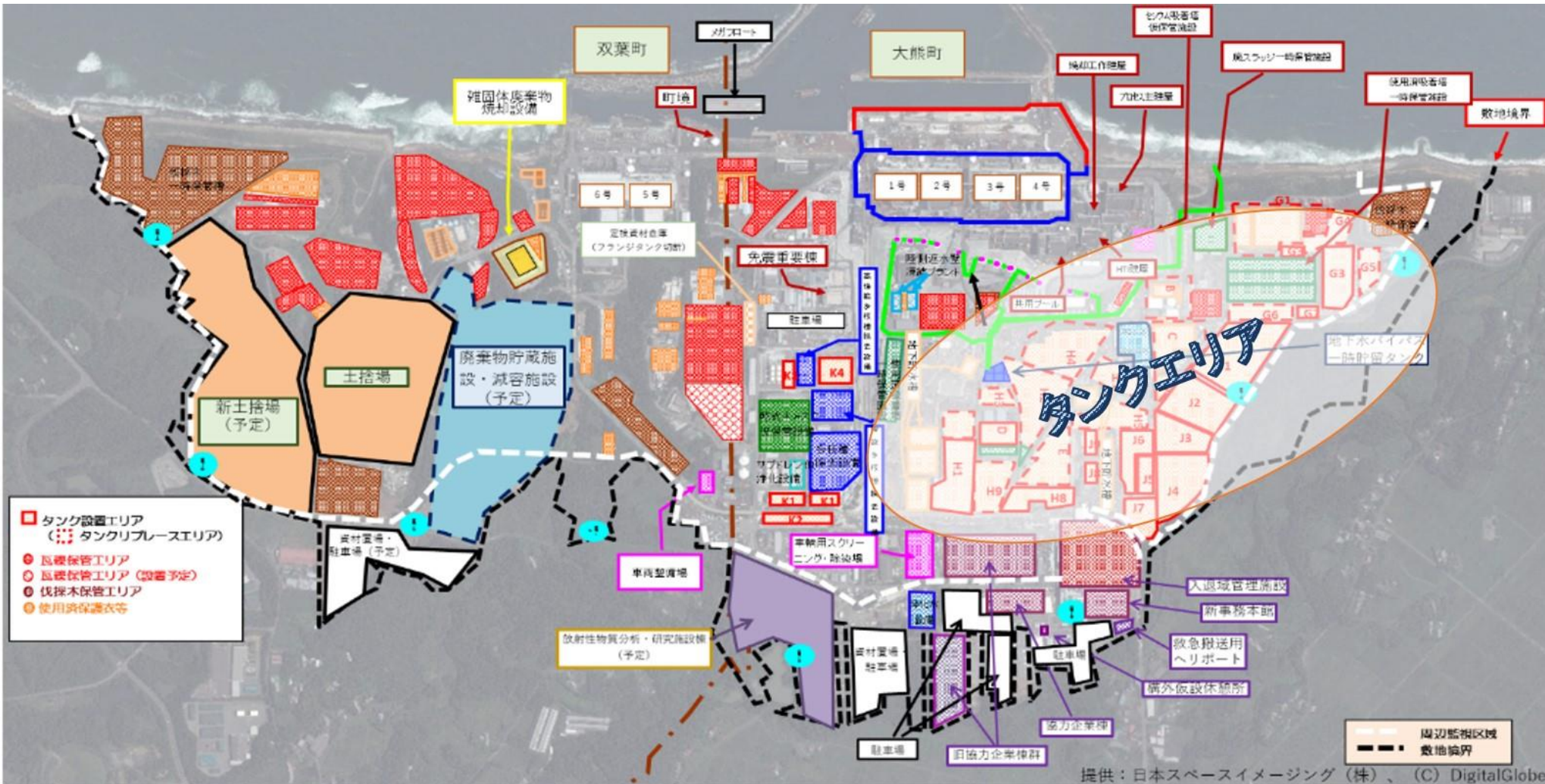


福島第一原発構内の処理水の現状
(令和2年5月21日時点)

タンク貯蔵量	約121万トン
タンク容量 (2020年末)	約137万トン
処理水の増加量	年間約5～6万トン

(参考) 福島第一原発の敷地内

◇今後、タンクだけではなく、**使用済燃料や燃料デブリの一時保管施設**、
 様々な試料の分析用施設など、**廃炉に必要となる施設の建設**が必要です。



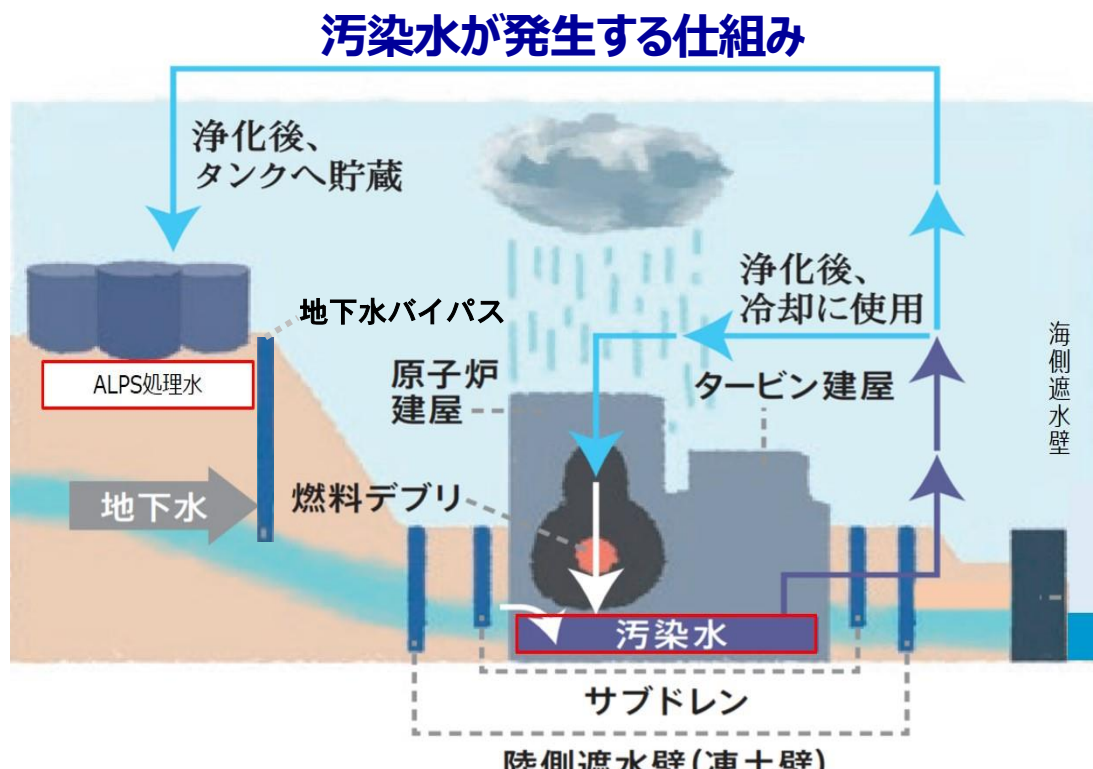
提供：日本スペースイメージング(株)、(C) DigitalGlobe

【補足事項】

- 本配置図は、現状(2017年9月)の敷地の利用状況と現段階の利用計画に基づき作成。
- また、将来の廃炉作業の進捗に応じて、施設の設置・廃止が必要となることから、適宜計画の見直しを実施。

汚染水の発生量を減らすことはできないのか？

- ◇燃料デブリを冷やした水は、汚染され、建屋内にたまっています。
この汚染水を建屋の外に漏れないよう、まわりの地下水位を高くし、水圧で止めて管理しています。その結果、地下水が流れ込み、建屋内の汚染水が発生しています。
- ◇そうした中でも、デブリを冷やした水を浄化して循環したり、凍土壁やサブドレンなどの対策により、汚染水の発生量は減っています。



※サブドレンとは、
地下水をくみ上げる井戸

汚染水の発生量を減らすことはできないのか？

◇凍土壁やサブドレンなど様々な対策により、汚染水の発生量は減っています。

(対策前 1日約 540トン → 対策後 1日約 180トン)

◇タンク設置のペースは、「2日に1基」から、「1週間に1基」へ減っています。



汚染水発生量の減少 (日量)

540m³



180m³

2014年5月
(対策開始前)

2019年度

なぜ、水蒸気放出と海洋放出が現実的な選択肢なのか？

- ◇ 専門家会議が6年余り検討した結果、5つの方法の中から、前例や実績があることから「海洋放出」と「水蒸気放出」の2つが現実的とされました。
- ◇ 2つの方法の中でも、放出設備の取扱いやモニタリングが比較的容易であることから、「海洋放出」の方がより確実に処分を実施できるとされています。
- ◇ 国際機関（国際原子力機関：IAEA）は、この専門家会議の検討結果を、「科学的な分析に基づくもの」と評価しています。

水蒸気放出と海洋放出の比較

水蒸気放出	海洋放出
<ul style="list-style-type: none">● 海外の事故炉で前例あり。 ※通常炉でも実績（換気による放出）あり。● 拡散の事前予測が難しく、モニタリング等の検討に課題。	<ul style="list-style-type: none">● 国内外で実績あり。● 比較的拡散の状況を予測しやすく、モニタリング等の検討が容易。

(参考) 処分内容の検討 (東京電力資料から抜粋)

◇小委員会報告で「技術的に実績があり現実的」と整理された2つの処分方法(水蒸気放出・海洋放出)について、関係者や広く国民の皆さまの参考となるよう、当社として、現時点での概念検討をまとめた(2020年3月24日)。

- 一度に大量に放出せず、年間トリチウム放出量は、既存の原子力施設を参考とし、廃止措置に要する30～40年の期間を有効に活用する
- トリチウム以外の放射性物質の量を、可能な限り低減する(二次処理の実施)
- トリチウム濃度を可能な限り低くする
- 異常を検知した場合には、速やかに処分を停止する
- サンプリング地点及び頻度の拡大など、これまで以上にモニタリングを充実し、迅速に公表する

水蒸気放出	海洋放出
<ul style="list-style-type: none">● トリチウムを除く核種の告示濃度限度比総和が1未満になるまで二次処理を実施する● 二次処理後、ボイラーで加熱・蒸発処理したうえで、空気希釈して大気中に放出する● 大気モニタリングを強化する(ただし、結果を得られるまで期間を要する)	<ul style="list-style-type: none">● トリチウムを除く核種の告示濃度限度比総和が1未満になるまで二次処理を実施する● 二次処理後、海水で十分に希釈してから海洋に放出する● 海洋モニタリングを強化する

(参考) 環境放出した場合の拡散シミュレーション (東京電力資料から抜粋)

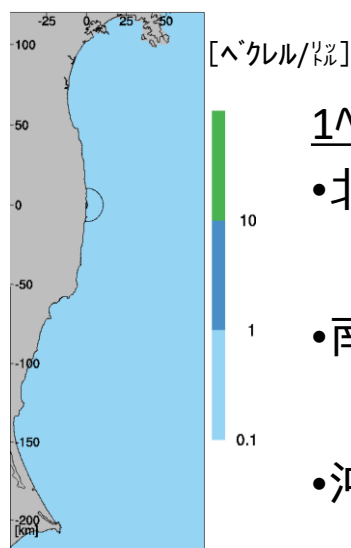
水蒸気放出した場合

- 一般的な水蒸気の拡散シミュレーションモデルがない。
 - 水蒸気拡散シミュレーションの難しさの理由として、①気象条件による水蒸気の形態変化、地下水や河川における移流や地表面・水表面からの蒸発、植物からの蒸散などの再放出等への考慮が必要であり、単純な評価が難しいこと、②水蒸気拡散を考慮した連続シミュレーションの知見がないこと、が挙げられる。

海洋放出した場合

放出量：22兆ベクレル/年

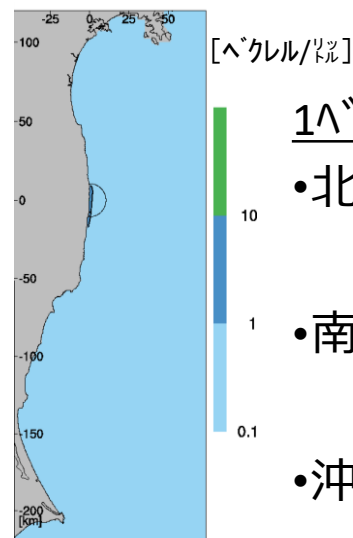
※事故前の福島第一における放出管理目標値



1ベクレル/lの範囲

- 北側約1.5km
(共同漁業権非設定区域北端)
- 南側約1.5km
(共同漁業権非設定区域南端)
- 沖合約0.7km

放出量：100兆ベクレル/年



1ベクレル/lの範囲

- 北側約10km
(南相馬市と浪江町境界付近)
- 南側約20km
(楢葉町岩沢海水浴場付近)
- 沖合約 2km

- バックグラウンドレベル (0.1~1ベクレル/l) を超えるエリアは、発電所近傍に限られ、WHO飲料水基準 (10,000ベクレル/l) と比較しても十分小さい

(参考) 専門家会議での議論経過

2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

トリチウム水タスクフォース (全15回) (2013年12月～2016年6月、約2年半)

- トリチウムに関する基礎情報を整理
- 技術的な観点から、5つの処分方法を評価
- 海外の専門家も招致し、検討

- ① 2013年 12月 タスクフォースの進め方
- ② 2014年 1月 汚染水処理とトリチウム水の保管状況
分離技術と地下貯蔵のイメージ
- ③ 2014年 2月 環境動態・影響の考え方
- ④ 2014年 2月 環境における拡散等
- ⑤ 2014年 3月 海外の取組事例
- ⑥ 2014年 3月 海外の取組事例
- ⑦ 2014年 4月 海外の取組事例
- ⑧ 2014年 4月 これまでの議論の整理等
- ⑨ 2014年 7月 選択肢の技術的成立性の検討
- ⑩ 2014年 10月 トリチウム水の浅地中処分
- ⑪ 2015年 1月 コミュニケーションのあり方
- ⑫ 2015年 6月 処分に係る各選択肢の検討
- ⑬ 2015年 12月 各選択肢に係る概念設計の検討
- ⑭ 2016年 4月 各選択肢の評価、トリチウム分離技術検証試験
タスクフォース報告書骨子
- ⑮ 2016年 5月 タスクフォース報告書

ALPS小委員会 (全17回) (2016年11月～2020年2月、約3年3ヵ月)

- 技術的観点に加え、社会的な観点も含めた総合的な検討
- 福島第一原発視察、説明・公聴会の実施。

- ① 2016年 11月 タスクフォース報告書、風評被害対策タスクフォース等
- ② 2016年 12月 地下水バイパス運用目標、委員ヒアリング
- ③ 2017年 2月 委員及び福島県、水産庁ヒアリング
- ④ 2017年 4月 有識者ヒアリング(北海学園大学濱田教授、JA全農福島)
- ⑤ 2017年 6月 委員及びヨークベニマルヒアリング
- ⑥ 2017年 10月 有識者ヒアリング (リテラジャパン西澤代表)
- ⑦ 2018年 2月 風評・リスク強化戦略、風評被害行動計画、トリチウム性質
- ⑧ 2018年 5月 トリチウムの性質、社会的影響の考え方
- ⑨ 2018年 7月 風評払拭、説明・公聴会
- 2018年 8月30日、31日 ALPS処理水の取扱いに係る説明・公聴会
- ⑩ 2018年 10月 説明・公聴会、処理水の性状
- ⑪ 2018年 11月 トリチウムの生体影響・規制基準、モニタリング等の考え方
- ⑫ 2018年 12月 モニタリング等の考え方、社会的影響の抑制対策
- ⑬ 2019年 8月 WTO上級委判断と廃炉国際広報、貯蔵継続・処分方法
- ⑭ 2019年 9月 貯蔵継続・処分方法と風評被害への対応
- ⑮ 2019年 11月 処理水放出による放射線影響、議論の整理と残された論点
- ⑯ 2019年 12月 残された論点・取りまとめに向けた議論
- ⑰ 2020年 1月 残された論点・取りまとめに向けた議論

■ グロッシー事務局長の来日、福島第一原発訪問 (2020年2月)

- 福島第一原発の廃炉に向けた取組は体系的で周到
- ALPS処理水の処分方法の2つの選択肢は技術的に実現可能であり、国際慣行に沿っている。
- 実施にあたって、IAEAがモニタリング等で支援することで、どのような形の放出であっても国際的な基準を満たしていることにつき、公衆の安心につなげることが可能。



■ IAEAレビュー (2020年4月)

- 海洋放出、水蒸気放出の2つの選択肢について、技術的に実行可能であり、時間軸の要求も満たす。
- ALPS処理水は処分の際、希釈する前に必要に応じて更に浄化される。
- ALPS処理水について、解決策として、現在利用可能なトリチウム分離技術は承知していない。
- ALPS処理水の処分方針につき、安全性を考慮しつつ全てのステークホルダーの関与を得ながら喫緊に決定されるべき



Photo Credit: Dean Calma / IAEA

福島第一原発の敷地外で貯蔵または放出できないのか？

- ◇福島復興には、福島第一原発の廃炉が不可欠です。廃炉に向け、周辺リスクが上がらないよう、敷地内で日々、リスクを下げる取組みを進めています。
- ◇処理水などの原発からの放射性物質を敷地外に運んだり、敷地外にタンクを作つてためるには、関係する周辺自治体や住民の方々の御理解を得ることが不可欠で、相当な時間を要します。
- ◇沖合での放出は、海洋汚染の防止を目的とする国際条約（ロンドン条約）の中で、廃棄物等の海洋への投棄が禁じられています。このため、沖合まで船舶で運んで放出することは、国際条約違反に当たってしまいます。

中間貯蔵施設に貯蔵することはできないのか？

- ◇中間貯蔵施設用の土地は、中間貯蔵施設のために利用するために、地権者の皆様に土地の提供をお願いしているものです。
- ◇このため、それ以外の用途に使用することは難しい状況です。

※中間貯蔵施設とは、福島県内において、福島第一原発の事故により環境中に放出された放射性物質を取り除く除染により発生した土壌等一定期間保管する施設です。

1. 処理水は、なぜ処分する必要があるのか？
- 2. 処理水とは何か？安全性は確認できているのか？**
3. 処分すれば風評被害が出てしまうのではないか？

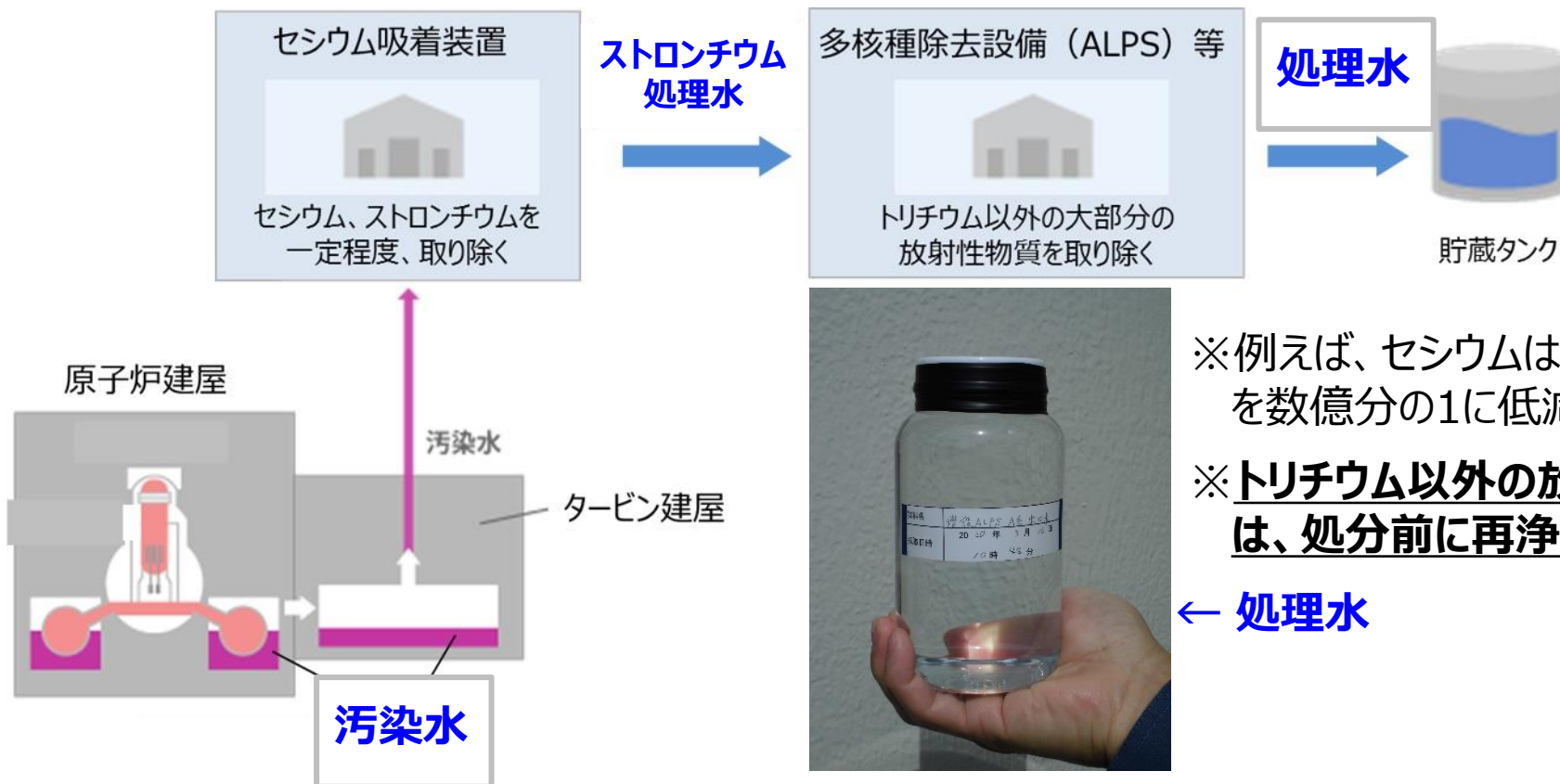
「処理水」とは何か？

◇ **「汚染水」と「処理水」とは異なります。** 福島第一原発事故後に日々、建屋内で発生する、放射性物質を多く含む水が**「汚染水」**です。

これを**浄化処理し、放射性物質をほぼ取り除いた水を「処理水」と呼びます。**

◇ **ただし、「トリチウム」という放射性物質は、浄化処理によって取り除くことができず、処理水の中に残っています。**

処理水ができるまでの流れ



※例えば、セシウムは、放射能濃度を数億分の1に低減可能。

※ **トリチウム以外の放射性物質は、処分前に再浄化 (P19)**

← 処理水

トリチウムとは何か？

- ◇トリチウムは水素の一種で、ごく弱い放射線を出す放射性物質です。
トリチウム水の形で、雨水、海水、水道水、人の体内や、自然界にも広く存在しています。
- ◇トリチウムは、飲料水などを通じて私たちの体内にも取り込まれ、排泄され、自然界を循環しています。トリチウムを含む水分子は、通常の水分子と同じ性質を持つため、特定の生物や臓器に濃縮されることはありません。

※トリチウム濃度；水道水には1ベクレル/L以下、人体には数十ベクレル

※トリチウムの物理学的半減期（放射性物質の量が半分になる期間）；12.3年

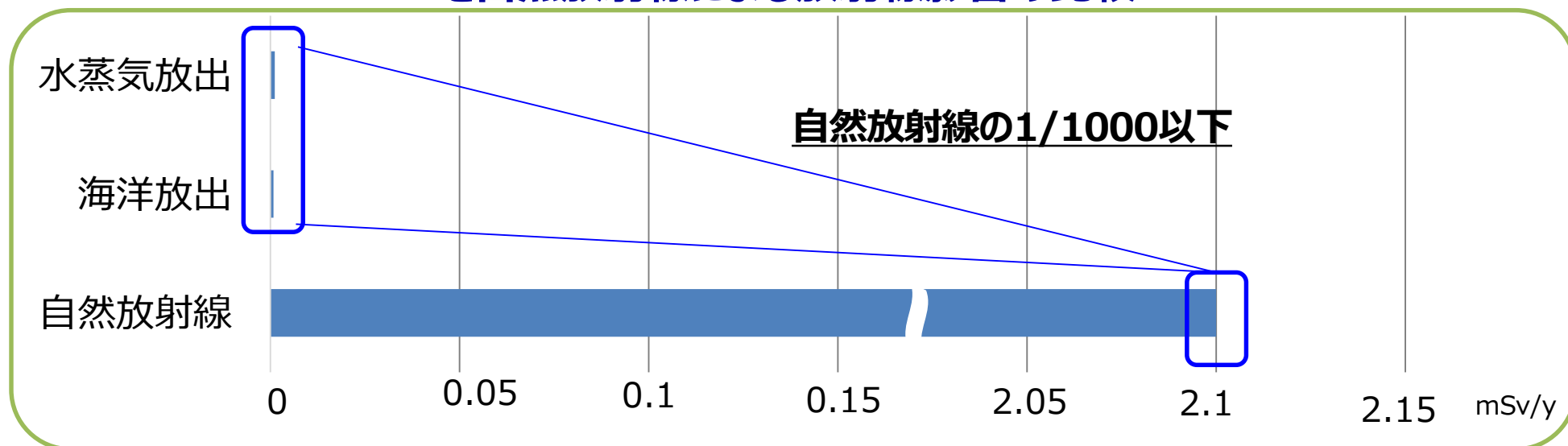
トリチウムは除去できないのか？

- ◇トリチウム水は水と同じ性質を持っているため、除去することが非常に難しい物質です。
- ◇これまで行ってきた技術開発では、福島第一原発の処理水について、直ちに実用化できる技術はない、と専門家により判断されています。
- ◇国際原子力機関（IAEA）も、処理水の濃度と量（濃度が薄く、大量）に照らしたトリチウムの分離について、現在利用可能な解決策を承知していないとしています。

トリチウムの安全性は確認されているのか？

- ◇ 世界の原子力施設ではトリチウムが放出されていますが、
これら施設周辺でトリチウムが原因と思われる影響は見つかっていません。
- ◇ 処理水を水蒸気放出又は海洋放出した場合の影響は、
仮にタンクの全量を一年で処分した場合でも、日本で生活する人が1年間に自然界から
受ける放射線（自然放射線）の1/1000以下と、十分に小さいものです

**1年間ですべての処理水（860兆ベクレル）を放出したと仮定した場合
と自然放射線による放射線影響の比較**



(参考) トリチウムの生態影響

- ◇これまでの動物実験や疫学研究から、「トリチウムが他の放射線や核種と比べて特別に生態影響が大きい」という事実は認められていません。
- ◇マウス発がん実験では、マウスが約1.4億ベクレル/Lという濃度のトリチウム水を飲み続けても、がんの発症率は、自然発症率の範囲内との結果となっています。
- ◇トリチウムを排出している原子力関連施設周辺で共通にみられる (=トリチウムが原因と考えられる共通の) 影響の例は、見つかっていません。

(参考) トリチウムを含む化合物の健康への影響

- 体内に取り込まれたトリチウムは、代謝により体外へ排出され、時間と共に減っていく。

◇トリチウム水

- ・健康への影響はセシウム137の約700分の1程度。
- ・身体に取り込まれると、約3~6%が有機結合型トリチウムとなる。

◇有機結合型トリチウム

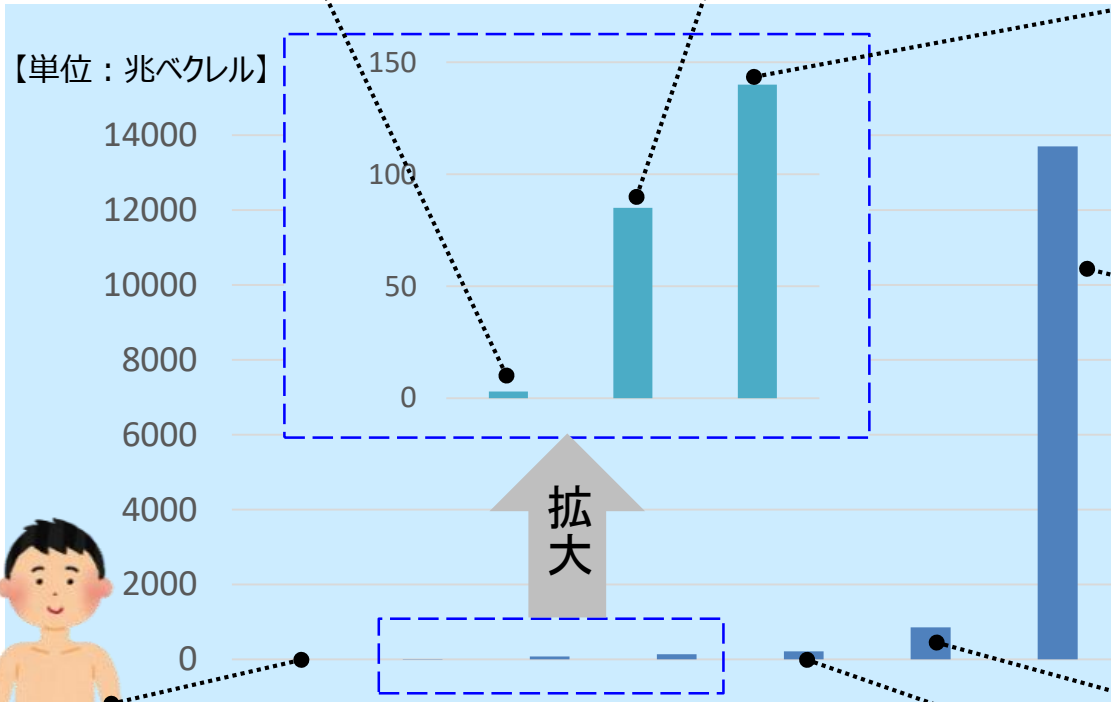
- ・健康への影響はセシウム137の300分の1以下。

環境中のトリチウム量はどれくらいか？

◇ 国内外の原子力施設からも、各国の規制基準を遵守して、トリチウムが排出されています。

日本の**沸騰水型原発**から排出されるトリチウム量の平均値
【年間】（～約2.9兆ベクレル/年）

日本の**加圧水型原発**から排出されるトリチウム量の平均値
【年間】（～約85兆ベクレル/年）



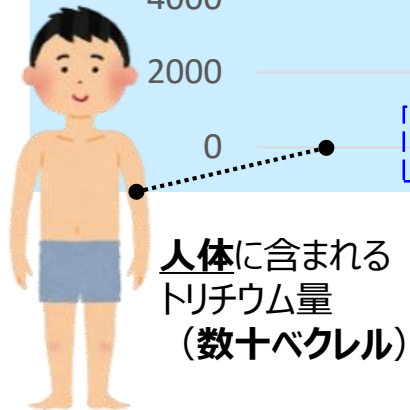
ウオルソン月城原発（韓国）から排出されるトリチウム量
【年間】（約140兆ベクレル/年）



仏ラ・アーグ再処理施設から排出されるトリチウム量
【年間】（約1.3京ベクレル/年）



福島第一原発のタンクにためているトリチウム量
【全体】（約860兆ベクレル）



日本に降る雨に含まれるトリチウム量【年間】
（約220兆ベクレル/年）



現在の福島第一からのトリチウム排出は規制基準を満たしているのか？

- ◇現在の福島第一原発から排出されている地下水バイパス・サブドレン（井戸）の排水にもトリチウムが含まれています。
その排水中のトリチウム濃度の運用目標（最大でもこの濃度を超えないように管理）は、1L当たり1500ベクレルです。
- ◇原子力規制委員会が定めるトリチウム水の環境放出の規制基準は1L当たり6万ベクレル*未満であり、
上記の1500ベクレルは6万ベクレルの40分の1の水準です。

※規制基準の1L当たり6万ベクレルは、毎日、その濃度の水を2Lずつ飲み続けた場合、一年間で1ミリシーベルトの被ばくとなる濃度です。

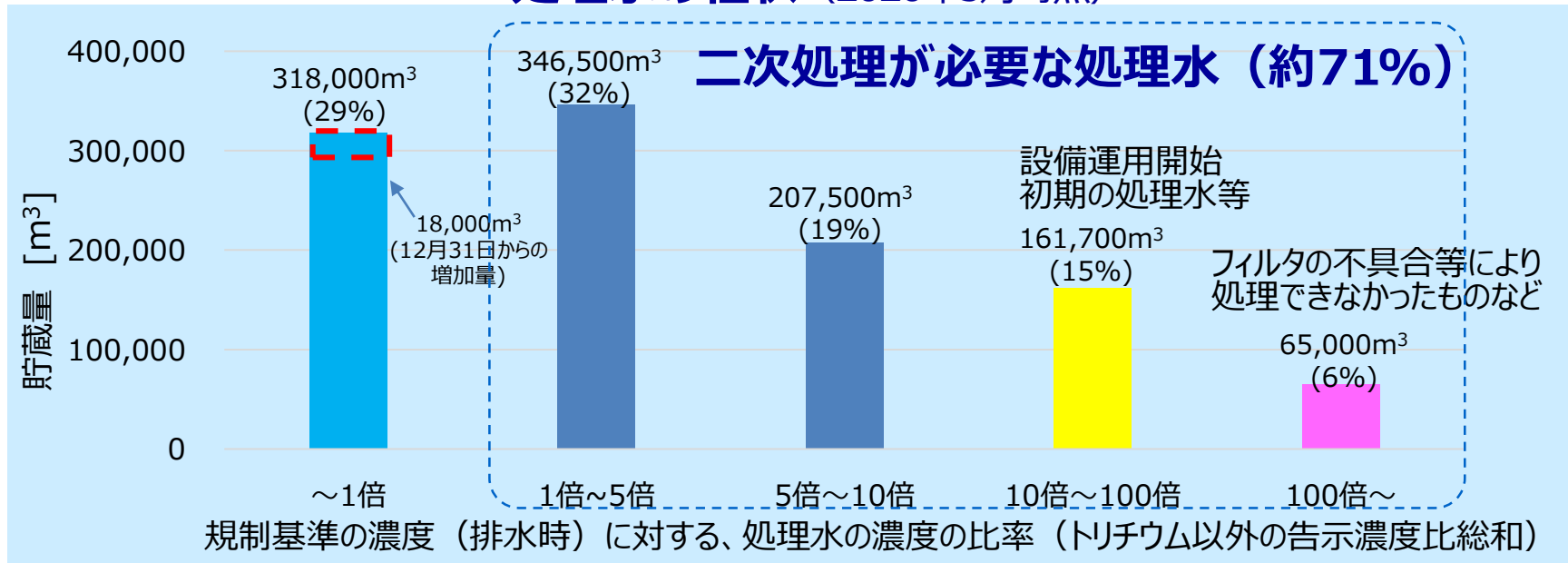
※建屋への地下水の流入を抑える方法

- ・**地下水バイパス**；（地下水の流れの上流である）建屋山側で地下水をくみ上げ、建屋近傍に到達する地下水を減らします。
- ・**サブドレン**；建屋近傍の井戸（サブドレン）により地下水をくみ上げ、地下水位を下げます。

処理水には、トリチウム以外の放射性物質が含まれているのではないか？

- ◇ タンクに貯めている処理水の約7割には、トリチウム以外にも、規制基準以上の放射性物質が残っています。
- ◇ これは、事故発生からしばらくの間、ALPS処理は、貯蔵されている水が敷地外に与える影響（敷地境界線量）を急いで下げるため、処理量を優先して実施したためです。
- ◇ このため、2020年度から処理水を再浄化し、処分前に、トリチウム以外の放射性物質を取り除いて規制基準以下にします。環境に放出する際には、更に大幅に薄めます。

処理水の性状（2020年3月時点）



1. 処理水は、なぜ処分する必要があるのか？
2. 処理水とは何か？安全性は確認できているのか？
3. **処分すれば風評被害が出てしまうのではないか？**

どのような風評対策をするのか？

◇ **福島産の食品は、検査により、市場流通の安全性が確認**されています。

海外でもこの事実が評価され、引き続き、政府を挙げて働きかけており、**輸入規制の緩和・撤廃**が進んでいます。

◇ 政府として方針を決定する際には、

科学的な安全性の説明や販路の開拓などの風評対策を抜本的に強化します。

※消費地などで福島産品の常設販売を増やす、店頭で専門販売員を通じて販売する、環境モニタリングの実施、国内外へのわかりやすい情報発信等

福島県による農林水産物の検査等の状況

種別	検査点数	基準値超過数	超過数割合
玄米(2018年産)	全袋検査	0点	0.00%
野菜・果実	386件	0件	0.00%
畜産物	667件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	188件	0件	0.00%
海産魚介類	859件	0件	0.00%
内水面養殖魚	14件	0件	0.00%
野菜山菜・きのこ	416件	0件	0.00%
河川・湖沼の魚類	232件	2件	0.86%

※出典：福島復興のあゆみ(第26版)を基に復興庁作成

ふくしま応援企業ネットワーク による企業マルシェの開催



(参考) 諸外国・地域の輸入規制の撤廃・緩和が進んでいる

◇福島第一原発事故後に54か国・地域が輸入規制を設けましたが、その後、**34カ国・地域が完全撤廃**しました。

◇引き続き、政府を挙げて働きかけており、その他の国・地域でも緩和が進んでいます。

諸外国・地域の食品等の輸入規制の状況 (2020年3月現在)

規制措置の内容／国・地域数			
事故後に 輸入規制 を措置	規制措置を完全撤廃した国・地域		34
	輸入規制を継続 して措置	自国での検査強化	1
		一部又は全ての都道府県を対象に 検査証明書等を要求 (EU、英国など)	13
54	20	一部の都県等を対象に輸入停止 (中国、韓国、米国など)	6

<最近の規制撤廃・緩和の例>

2020年1-2月	インドネシア	(検査証明書を一部不要に)
1月	フィリピン	(規制撤廃)
1月	米国	(一部輸入停止解除)
1月	シンガポール	(検査証明書を条件に一部輸入停止解除)
2019年11月	EU	(検査証明書を要する品目の縮小) など

(参考) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略に基づく取組

1. 知ってもらう

● 放射線に関する正しい知識の理解と誤解の払拭

① メディアミックス

- ・TVやWEBサイト、電子書籍、SNS等を活用した情報発信

② 放射線副読本 (文科省)

- ・放射線に関する科学的な知識を理解した上で、原発事故状況や復興取組を学ぶ観点から改訂。

- ・全国の小・中・高等学校に約1,450万部配布。教職員等向け研修や児童生徒向けの出前授業等で活用。

③ パンフレット

- ・「放射線のホント」； 2. 8万部。
- ・「放射線の基礎知識に関するリーフレット」 1 3 3万部配布。
- ・「ふくしまを食べよう」； 約9 7万読了

2. 食べてもらう

● 生産～流通・販売に至るまで支援 (農水省) 流通実態調査にて、仲卸業者等の納入業者は小売業者等の納入先の意向を実態よりネガティブに評価。

→ 調査結果に基づき、小売業者、卸売業者、生産者団体への指導、助言文書を発出。

● 輸入規制の撤廃・緩和の働きかけ

① 国際会議の場を活用した情報発信 (G20首脳及び関連閣僚会合、IAEA総会)。各国の在京大使館に

対し、被災地復興の様子を説明、被災3県の訪問ツアー。

② 海外メディア向け被災地ツアー；中国メディアが被災地を訪問し、中国の新聞やSNSなどで報道。

③ パンフレット「風評の払拭に向けて」

3. 来てもらう

● 国内外からの誘客促進

① 海外からの旅行客の拡大に向けた施策 (観光庁) インフルエンサー・イベントや商談会の活用、オンライン旅行会社と連携した東北旅行の情報発信や販売促進。

② 福島県への教育旅行の回復に向けた施策

(参考) 動画やWebを活用した情報発信

- ◇ 福島「常磐もの」の魅力や生産者の想いなどを伝える動画を作成し、YouTubeで公開
- ◇ 訪日外国人観光客向けのWebメディアである「MATCHA」と連携し、福島県の食の魅力などを伝える5つの広報記事を全8言語（日本語、英語、中国語（繁体字・簡体字）、タイ語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語）で作成・公開。



動画 ; 「芸人 meets FUKUSHIMA」

(2019年3月) 「常磐もの」の安全性や美味しさ、地元の漁師や料理人が常磐ものに懸ける想いなどを伝える。

Web記事の例

史上初の6年連続最多
金賞！
日本酒大国・福島の“金
賞酒蔵”を訪ねてみた
(2019年1月)

福島県内の3つの酒蔵を
訪ね、日本酒の美味しさ
や作り手の思いを紹介。

最高にうまい！
福島の誇るブランド
「常磐もの」を追って
(2019年2月)

相馬原釜漁港を訪ね、
試験操業の様子や漁業
者の思い、常磐ものを
食べられる店やメニュー
などを紹介。

(参考) 被災12市町村事業者の販路開拓の支援

- ◇ 福島相双復興推進機構（官民合同チーム）と連携し、事業者の自立を後押しする取組の一つとして、商品開発、売り方に関するアドバイスやPR、商談、販売を支援。
- ◇ 2016年度の支援開始からこれまで、約190事業者を支援し、約1,000件の成約に繋がった。

(参考) 外国政府・プレス等に対する広報

- ◇ 在京外交団担当者を対象に、外務省と協力し、処理水に係る現状やALPS小委概要について、ブリーフィング。
- ◇ WTO衛生・植物検疫(SPS)委員会(2019年7月)において、日本産食品のモニタリング結果、IAEAの評価結果や日本産食品に対する各国の規制撤廃・緩和の状況を紹介。
- ◇ 欧州連合向けの説明会。日本産食品の安全性及び安全管理、福島第一原発の現状や処理水対策をプレゼンテーション。
- ◇ 外国プレスを対象に、経産省・東京電力合同で、随時ブリーフィングや現場視察。処理水を含む福島第一原発の廃炉について情報提供。



外国プレス向けのブリーフィング

(参考) 国際機関との協力

◇国際原子力機関 (IAEA)

・第63回IAEA総会 (2019年9月 @ウィーン)

- 日本政府代表演説にて福島第一原発の現状を説明。日本産食品輸入規制の早期撤廃を呼びかけ。
- 廃炉や食の安全に係るサイドイベントを開催。
- 日本政府主催レセプションや日本展示ブースにて、廃炉・汚染水対策の動画や福島復興動画を上映。

福島県産のお酒を提供。

・IAEAウェブサイトでの情報公開(サブドレンの状況 (毎月1回)、包括的な情報(四半期に1回))

◇経済協力開発機構／原子力機関 (OECD／NEA)

- ・「福島第一原発廃炉・食の安全に関するシンポジウム」開催
(OECD/NEA・経産省・農水省共催、2019年3月)



＜第63回 IAEA総会＞
日本政府代表演説、サイドイベント



＜OECD/NEA＞
福島県産品を使用したレセプション

(参考) 福島県農林水産業再生総合事業【予算額47億円(令和元年) 農水省・福島県】

◇目標

根強く残る風評の払拭に加え、失った販売棚の回復に向け、生産から流通・消費に至る対策を講じ、ふくしまブランドを再生・構築、競争力を強化する。

◇事業内容 ; 「食の安全を『守り』、高い品質で『攻める』 “ふくしまプライド。”」



生産【14億円】

きめ細かなモニタリングの実施により安全性を確保した上で、GAPの認証取得や有機農業推進により魅力と信頼性を高めた競争力のある農林水産業の実現

農林水産物等緊急時モニタリング事業(4億円)、第三者認証GAP取得等促進事業(3.5億円)
ふくしまの恵み安全・安心推進事業(6億円)、環境にやさしい農業拡大推進事業(0.5億円)

流通【20.5億円】

水産エコラベルの取得支援、フェア開催や販売コーナー設置、オンラインストアによる販売促進、コンサルティングによる販路の開拓

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(13億円)
福島県産水産物競争力強化支援事業(6.5億円)
福島県産農産物等販路拡大ティアアップ事業(1億円)

消費【12.5億円】

戦略的なプロモーション展開により、消費者の正しい理解を促進、イメージの向上、6次化商品開発や生産者団体の活動を支援し、ふくしまブランドを再生・構築

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(11億円)
福島県産水産物競争力強化支援事業(1.5億円)

総合的に
支援

(参考)「ふくしま応援企業ネットワーク」の取組み

◇概要

- ・設立：2014年11月18日
- ・会長：東芝エネルギーシステムズ 代表取締役社長 畠澤 守
- ・会員企業数：134社
- ・従業員数：約86万人

◇活動内容

- ・社内マルシェの開催による購入促進
- ・贈答品への採用
- ・社員食堂等での食材利用
- ・首都圏等で行われるフェアの開催情報発信



主な取組み

■事務局

- ・ 会員企業の社員食堂における福島県産食材の採用に向けた、産地視察会の開催。
- ・ 社員食堂がない会員企業に対し、福島県産食材を利用した弁当の採用を提案。

■各社

- ・ 地域オープン型のマルシェを開催。周辺住民も含めて福島県産品の魅力を広くPR。
- ・ 社員食堂で使用している食材を100%福島県産品に切り替え。
- ・ 会員企業の社内人材育成研修を浜通りで開催。交流人口の拡大に貢献。

(参考)「ふくしま応援企業ネットワーク」の会員・準会員 (134社)

◇電力関連業種だけでなく、旅客・運輸や通信をはじめ、**多様な企業が加入。**

<正会員：92社>

1. 株式会社 I H I
2. あすか製薬株式会社
3. 株式会社アトックス
4. 株式会社安藤・間
5. イーエナジー株式会社
6. エヌエムシー税理士法人
7. 株式会社NTTドコモ
8. 株式会社荏原製作所
9. 大崎電気工業株式会社
10. 鹿島建設株式会社
11. 川崎汽船株式会社
12. 川崎近海汽船株式会社
13. 株式会社 関電工
14. キヤノン株式会社
15. 株式会社熊谷組
16. KDDI株式会社
17. 株式会社KDDIエボルバコールアドバンス
18. 株式会社神戸製鋼所
19. コドモエナジー株式会社
20. 株式会社シービーエス
21. 株式会社ジェイエスキューブ
22. J F Eエンジニアリング株式会社
23. J F Eスチール株式会社
24. 清水建設株式会社
25. 新日本空調株式会社
26. 積水ハウス株式会社
27. セリングビジョン株式会社
28. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
29. 第一生命保険株式会社
30. ダイキン工業株式会社
31. 株式会社大広
32. 大成建設株式会社
33. 大日本印刷株式会社
34. 太平電業株式会社
35. 株式会社ダイヘン
36. 大和ハウス工業株式会社
37. 高砂熱学工業株式会社
38. 株式会社竹中工務店
39. タニコー株式会社
40. 株式会社千代田テクノ
41. 東亜建設工業株式会社
42. 東海旅客鉄道株式会社
43. 株式会社東京エネクス
44. 株式会社東京電機
45. 東京電力ホールディングス株式会社
46. 東京美装興業株式会社
47. 株式会社東晃エンジニアリング
48. 株式会社東光高岳
49. 東芝エレクトロニクス株式会社
50. 東芝プラントシステム株式会社
51. 株式会社トウショク
52. 東レ株式会社
53. 戸田建設株式会社
54. トップラン・フォームズ株式会社
55. 株式会社富田電機製作所
56. 西松建設株式会社
57. 日揮株式会社
58. 日本電気株式会社
59. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
60. 株式会社日本環境調査研究所
61. 日本工営株式会社
62. 日本航空株式会社
63. 株式会社日本製鋼所
64. 株式会社日本政策投資銀行
65. 日本ゼネラルフード株式会社
66. 日本たばこ産業株式会社
67. 日本ヒューレット・パッカード株式会社
68. 東日本旅客鉄道株式会社
69. 株式会社日立システムズ
70. 株式会社日立システムズパワーサービス

71. 株式会社日立製作所
72. 日立造船株式会社
73. 株式会社日立パワーソリューションズ
74. 株式会社日立プラントソリューション
75. 富士通株式会社
76. 富士電機株式会社
77. 古河電気工業株式会社
78. 前田建設工業株式会社
79. 株式会社松下設計
80. 丸紅リアルティサービス株式会社
81. 株式会社三井E&Sホールディングス
82. 三井物産プラントシステム株式会社
83. 三菱地所株式会社
84. 三菱重工株式会社
85. 三菱商事株式会社
86. 三菱電機株式会社
87. 三菱マテリアル株式会社
88. 株式会社無洲
89. 株式会社明電舎
90. 株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション
91. 株式会社レノバ
92. ヨシモトホール株式会社

<準会員：42社>

1. 株式会社当間高原リゾート
2. 株式会社オール商会
3. 河村電器産業株式会社
4. 株式会社関工パワーテクノ
5. 金邦電気株式会社
6. 佐藤建設工業株式会社
7. J & T 環境株式会社
8. 株式会社JERA
9. 芝工業株式会社
10. スターリング証券株式会社
11. 中央送電工事株式会社
12. 株式会社TLC
13. 株式会社鉄鋼ビルディング
14. テブコカスタマーサービス株式会社
15. 株式会社テブコシステムズ
16. TEPCO光ネットワークエンジニアリング株式会社
17. テンシャル株式会社
18. 東京電設サービス株式会社
19. 東京電力エナジーパートナー株式会社
20. 東京電力パワーグリッド株式会社
21. 東京電力フイル&パワー株式会社
22. 東京発電株式会社
23. 東京パワーテクノロジー株式会社
24. 東京レコードマネジメント株式会社
25. 株式会社東幸
26. 株式会社東設土木コンサルタント
27. 東双不動産管理株式会社
28. 東電設計株式会社
29. 東電タウンプランニング株式会社
30. 東電パートナーズ株式会社
31. 東電ハミングワーク株式会社
32. 東電物流株式会社
33. 東電不動産株式会社
34. 東電フエール株式会社
35. 東電用地株式会社
36. 南双サービス株式会社
37. 日本自然エネルギー株式会社
38. 日本ファシリティソリューション株式会社
39. バイオ燃料株式会社
40. ハウスプラス住宅保証株式会社
41. 株式会社ファミリーネット・ジャパン
42. リサイクル燃料貯蔵株式会社

(参考)「ふくしま応援企業ネットワーク」による福島産食材の活用・購入

- ◆ 社員食堂等での福島県食材の購入促進、企業マルシェ（産直市）の開催、贈答品・記念品での福島県産品の活用。

項目	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
■ 社員食堂での福島県食材の購入促進					
県産米消費量	278トン	764トン	816トン	790トン	887トン
特別メニュー提供	約1.3万食	約3.1万食	約4.3万食	約8.8万食	約17.8万食
■ 企業マルシェの開催（産直市）					
開催回数	127回	306回	354回	269回	285回
売上金額	約4,900万円	約11,500万円	約14,000万円	約14,500万円	約15,000万円
■ 贈答品、記念品での福島県産品の普及拡大					
購入金額	約400万円	約900万円	約2,000万円	約800万円	約2,700万円

処理水の取扱いをどのように決めていくのか？

- ◇ 今後、ALPS小委員会の報告も踏まえ、地元をはじめとした幅広い関係者のご意見をお伺いした上で、風評対策を含め、政府としての方針を決定します。
- ◇ 政府方針を踏まえ、東京電力が具体的な取扱い方法を決定し、原子力規制委員会の認可を得た上で、処分を開始します。

